

民主島根

2017年
12.10
第1301号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

9条改憲NO! 3000万署名 戦争への加担は許されない

出雲・大田 宣伝行動や集会など署名推進へ

日本共産党中部地区委員会は11月25日、出雲市駅前で「9条改憲NO!」の3000万署名に取り組みました。

署名に応じた専門学校の女性(19)は「これからも平和な社会が続いてほしい」と話しました。自営業の男性(49)は「ずっと9条は守られてきた。自衛隊が戦争に加担するようなことは絶対に許してはいけない」と語りました。

後藤由美市議は「9条改憲NO!」の声を国会に届けよう。9条を守りたいという平和への願いを署名に託して下さい」と呼びかけました。

大田市では同日、党派を超えた呼びかけ人を組織した「キックオフ集会」を開き、9千筆をめざすことを決めました。



署名を求める井原ゆう前市議 (11月25日、出雲市)

11月県議会の論戦から

日本共産党の尾村利成県議は11月29日、一般質問に、大田陽介県議は1日、一問一答質問に立ち、県知事や県執行部をたどりました。

尾村県議の一般質問

原発再稼働の条件はない

尾村県議は県の災害対策(ハード対策)の遅れを指摘し、中国電力島根原発2号機の再稼働は許されないと訴えました。尾村氏は、松江市など原発から30キロ圏内の



自治体で、県が定める緊急輸送道路以上に耐震対策が必要な橋梁が71あるのに対し、耐震対策実施済み橋梁は38にすぎない

大田県議の一問一答

小中学校へのエアコン設置を

大田県議は、学習に集中できる環境を整備することは教育行政の責任だと強調し、小中学校へのエアコン設置について、県として市町村を支援するよう求めました。



大田氏は「教室の窓を全部開け、扇風機が3台まわっているけれど、それでも暑い」という子どもたちの声を紹介し、教育現場からも強い要望があると訴えました。鴨木朗教育長は、今年4月時点での小中学校のエアコン普及率について

いと指摘。落石等通行危険箇所537箇所のうち、対策済みは191箇所(整備率35%)、また土砂災害の要対策箇所は2173箇所、そのうち整備済みは389箇所(同18%)であることが告発。「大雨や大地震と原発事故が重なれば県民の命と安全に重大な危険が迫る」と強調しました。岸川慎一防災部長は「災害対策の充実は重要

であり、県の責務」と述べ、「ハード対策については着実に進めていくことが大切だ」と答えました。尾村氏は再質問で、松江市の南北を結ぶ交通の要衝「くにびき大橋」や、松江赤十字病院付近の「鍛冶橋」などは耐震化されておらず、災害対策が貧弱であることを指摘し、「原発再稼働の条件はない」と迫りました。

鼓動

他県のある中学校の生徒32人が、日本共産党の県事務所に手紙を送った。「マニフェストの『8時間働けばふつうにくらせる社会に』に共感しました」「私は(模擬投票で)共産党に入れました。総選挙では残念な結果でしたが、私は共産党の『原発ゼロ』差別をなくす政策に感銘しました」▼社会科の授業で各党のマニフェストをとりよせ、親にもインタビューして生徒たちが模擬投票をおこなったという。その結果、日本共産党が第一党だった。生徒たちが日本共産党に寄せた手紙には「これからも応援します」という嬉しいメッセージもあった▼「青年は決して『保守化』していない。偏った情報が伝わっているだけで、情報を正確に伝えれば青年は結集できる」。手紙を受け取った、その県の党県委員長は2日、3日に開かれた党の第3回中央委員会総会で熱く訴えた▼8日から日本民主青年同盟(民青)の第41回全国大会が始まった。民青は日本共産党を相談相手に「青年との共同」「草の根の行動力」「社会を変革する学び」を掲げ、奮闘している。島根でもこの一年で高校班を結成し、学生同盟員が増えるなど、新たな前進を始めている▼「未来は青年のもの」「青年動くとき、すでに勝利の光あり」。これは民青の前身・日本共産党青年同盟の初代委員長・川合義虎の言葉だ。川合義虎はわずか21歳で時の権力を命を奪われたが、その思いは今も生きている。引き続き、党の総力をあげて強く大きな民青をつくるため若い皆さんと心一つにとりくんでいきたい。新しい歴史を切り開くために。(後)

学校の統廃合が県内で進められ、地域の交流拠点として重要な役割を担っている小規模校が減ってきていることについて、大田県議は「本来、義務教育は学校の規模によらず、教育水準が確保されているとともに小規模校ならではの魅力がある」と述べ、鴨木朗教育長の認識を質しました。鴨木教育長は「一般的に小さいからといって、優れた教育活動ができない」ということはないかと考える」と答弁しました。大田氏は、市町村にと

って、学校の維持には財政的な負担が伴うとし、「地域の再生、移住・定住促進の観点から小規模校でも存続できるように支援を講じるべきだ」と要求しました。溝口善兵衛知事が「小中学校の設置は市町村が行い、財源は文科省が手当てしている。今の枠組みを超えるのは難しい」と答えたのに対し、大田氏は「小規模校への支援は中山間地域の活性化など県がすすめる方向とも一致する施策だ」と強調しました。

(2面に続く)